再評価結果（平成２４年度事業継続箇所）

担　当　課：道路局国道・防災課
担当課長名：三浦　真紀

事業名	一般国道４１号　美濃加茂（みのかも）バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 中部地方整備局
起終点	自：岐阜県美濃加茂市太田町（ぎふけんみのかもしおおたちょう） 至：岐阜県加茂郡川辺町石神（ぎふけんかもぐんかわべちょういしがみ）			延長	９．４km

事業概要

一般国道４１号は、愛知県名古屋市を起点として、岐阜県美濃加茂市、高山市などの主要都市を経て、富山県富山市に至る延長約２５０ｋｍの主要幹線道路です。

本事業の美濃加茂バイパスは、岐阜県美濃加茂市太田町から加茂郡川辺町石神に至る延長９．４ｋｍのバイパスであり、交通渋滞の緩和、地域連携の支援を主な目的として事業を推進しています。

Ｓ４９年度事業化	Ｓ４９年度・Ｓ５５年度 都市計画決定	Ｓ５３年度用地着手	Ｓ５８年度工事着手

全体事業費	６４５億円	事業進捗率	７６％	供用済延長	８．７km
計画交通量	２６，１００台／日				

費用対効果分析結果	Ｂ／Ｃ	総費用 (残事業)/(事業全体)	総便益 (残事業)/(事業全体)	基準年
	(事業全体)　１．６ (残事業)　２．２	120 / 882 億円 事業費：109/827億円 維持管理費：12/ 55億円	268 /1448 億円 走行時間短縮便益：240/1216億円 走行経費減少便益：15/158 億円 交通事故減少便益：13/ 74 億円	平成２３年

感度分析の結果

(事業全体) 交通量　：B/C＝ 1.3～ 1.9(交通量　±10%)
事業費　：B/C＝ 1.6～ 1.7(事業費　±10%)
事業期間：B/C＝ 1.6～ 1.7(事業期間±20%)

(残事業) 交通量　：B/C＝ 1.7～ 2.8(交通量　±10%)
事業費　：B/C＝ 2.0～ 2.4(事業費　±10%)
事業期間：B/C＝ 2.0～ 2.5(事業期間±20%)

事業の効果等

①円滑なモビリティの確保
・現道等の年間渋滞損失時間の削減が見込まれる。
・現道等の旅行速度の改善が期待される。
・利便性の向上が期待できるバス路線(美濃加茂市コミュニティバス)が存在する。
・特急停車駅(美濃太田駅)へのアクセス向上が見込まれる。
・空港(名古屋空港)へのアクセス向上が見込まれる。
②国土・地域ネットワークの構築
・日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成する。
・日常活動圏中心都市へのアクセス向上が見込まれる。
③個性ある地域の形成
・拠点開発プロジェクトを支援する。
・主要観光地(平成記念公園(日本昭和村))へのアクセス向上が期待される。
④安全で安心できるくらしの確保
・三次医療施設(中濃厚生病院)へのアクセス向上が見込まれる。
⑤災害への備え
・第一次緊急輸送路として位置づけられている。
⑥地球環境の保全
・CO2排出量の削減が見込まれる。
⑦生活環境の改善・保全
・NO2排出量の削減が見込まれる。
・SPM排出量の削減が見込まれる。

関係する地方公共団体等の意見

地域から頂いた主な意見等：

美濃加茂バイパスは、美濃加茂市周辺における一般国道４１号の慢性的な渋滞の緩和や地域づくりの支援を期待されており、関係４市４町の首長で構成される名濃バイパス建設促進期成同盟会より早期整備の要望（平成２１年６月２５日）を受けている。

県知事の意見：

対応方針（原案）案のとおり、事業の継続について異存ありません。

今後の事業実施にあたっては、県内における他の直轄道路事業の進捗状況や優先度を踏まえ、本県と十分な調整をしていただくとともに、コスト縮減の徹底をお願いします。

なお、平成２４年度に供用が予定されている加茂郡川辺町石神（新山川橋北詰交差点立体化 L=0.7km）地内については、早期完成をお願いします。

事業評価監視委員会の意見

「事業継続」することは「妥当」である。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

・国道４１号現道に４箇所の渋滞ポイントが存在、平成２１年３月の部分供用により改善がみられるものの依然として渋滞が残る。

・美濃加茂市は隣接する可児市と並び中濃地域の製造業の中核となっており、美濃加茂バイパス延伸及び平成17年の東海環状自動車道東回り区間の開通に伴い工業用地の整備が進んでいる。

事業の進捗状況、残事業の内容等

・事業進捗率は７６％、用地取得率は１００％

・美濃加茂市太田町から加茂郡川辺町石神までの間８．７ｋｍが暫定２車線供用済み。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

・加茂郡川辺町石神（新山川橋北詰交差点立体化）Ｌ＝０．７ｋｍは、平成２４年度の暫定２車線供用を予定。

施設の構造や工法の変更等

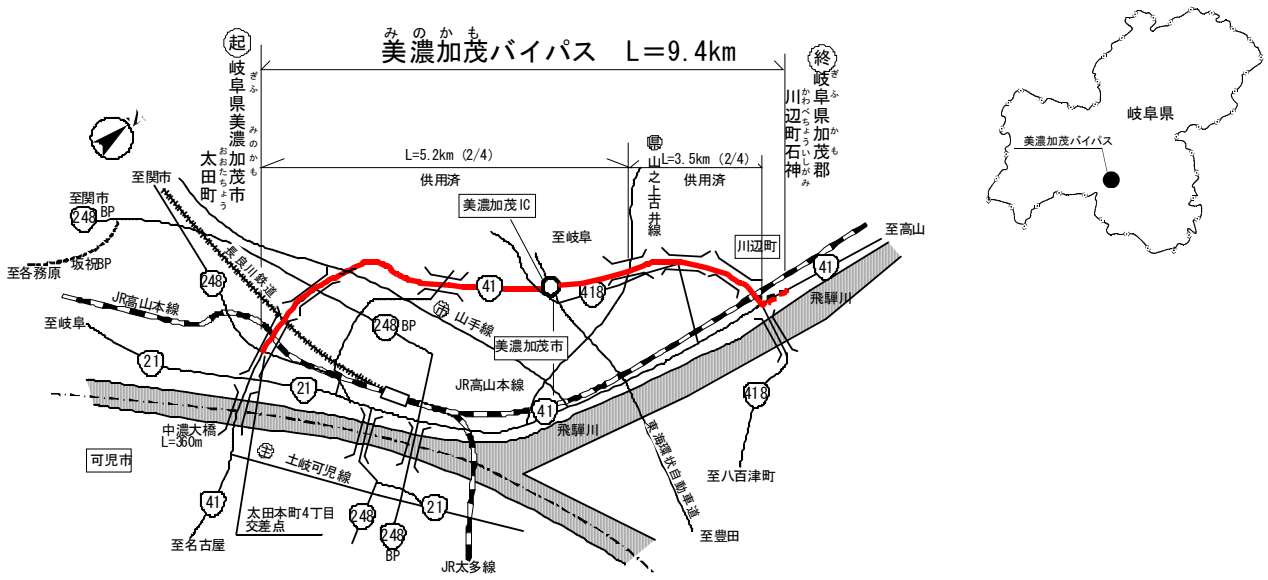
・技術の進展に伴う新工法の採用等による新たなコスト縮減に努めながら事業を推進していく。

対応方針　事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないものと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。